

令和5年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和5年4月12日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL https://az-hotels.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL)097(524)3301
 四半期報告書提出予定日 令和5年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年11月期第1四半期の業績（令和4年12月1日～令和5年2月28日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年11月期第1四半期	3,910	22.1	846	59.3	767	77.2	524	82.5
4年11月期第1四半期	3,201	17.3	531	781.7	433	—	287	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年11月期第1四半期	34.50	—
4年11月期第1四半期	18.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年11月期第1四半期	26,604	13,343	50.2
4年11月期	27,486	13,122	47.7

(参考) 自己資本 5年11月期第1四半期 13,343百万円 4年11月期 13,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年11月期	—	—	—	20.00	20.00
5年11月期	—	—	—	—	—
5年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年11月期の業績予想（令和4年12月1日～令和5年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	10.0	1,300	2.1	1,100	2.6	700	△3.2	46.04
通期	15,000	3.4	2,700	△13.8	2,300	△16.6	1,500	△13.7	98.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

5年11月期1Q	15,204,000株	4年11月期	15,204,000株
5年11月期1Q	390株	4年11月期	378株
5年11月期1Q	15,203,610株	4年11月期1Q	15,203,622株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。しかしながら、金融市場の変動による影響、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇など、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、全国旅行支援の実施、入国制限や水際対策の緩和から訪日外国人が増加するなど、回復の動きが見られました。

当社においては、社会経済活動の正常化に向けた動きから、主要顧客であるビジネス、工事関係のお客様の利用が引き続き堅調なことに加え、観光、スポーツやイベント利用のお客様が増加しました。また、九州地区における半導体工場の新設による宿泊需要の増加、ドミナント化による認知度向上などにより既存店舗の稼働が向上し、前年同四半期と比べ増収増益となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が86店舗（直営店83店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は39億10百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は8億46百万円（前年同四半期比59.3%増）、経常利益は7億67百万円（前年同四半期比77.2%増）、四半期純利益は5億24百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、266億4百万円となり、前事業年度末に比べ8億81百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億45百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、132億60百万円となり、前事業年度末に比べ11億2百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少7億17百万円によるものであります。

純資産の合計は、133億43百万円となり、前事業年度末に比べ2億20百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億20百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、令和5年1月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年11月30日)	当第1四半期会計期間 (令和5年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454	808
売掛金	360	317
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	60	62
その他	102	97
流動資産合計	1,983	1,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,219	11,137
土地	5,378	5,378
リース資産（純額）	7,148	7,049
その他（純額）	493	544
有形固定資産合計	24,239	24,110
無形固定資産	102	96
投資その他の資産	1,160	1,106
固定資産合計	25,502	25,313
資産合計	27,486	26,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年11月30日)	当第1四半期会計期間 (令和5年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166	155
短期借入金	120	220
1年内返済予定の長期借入金	583	583
リース債務	287	291
未払法人税等	931	214
賞与引当金	—	42
その他	1,529	1,225
流動負債合計	3,618	2,733
固定負債		
長期借入金	2,020	1,874
リース債務	8,376	8,300
退職給付引当金	66	69
役員退職慰労引当金	49	50
資産除去債務	206	206
その他	26	26
固定負債合計	10,745	10,527
負債合計	14,363	13,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	11,321	11,542
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,121	13,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	13,122	13,343
負債純資産合計	27,486	26,604

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年2月28日)
売上高	3,201	3,910
売上原価	329	437
売上総利益	2,872	3,472
販売費及び一般管理費	2,341	2,626
営業利益	531	846
営業外収益		
受取賃貸料	25	25
助成金収入	4	—
その他	10	26
営業外収益合計	40	52
営業外費用		
支払利息	134	127
その他	3	3
営業外費用合計	138	130
経常利益又は経常損失(△)	433	767
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	433	767
法人税、住民税及び事業税	116	193
法人税等調整額	29	50
法人税等合計	146	243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	287	524

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。